

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

総事業費	2,209 千円
------	----------

## ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

## ② 実施 (Do)

事業の意図	<ul style="list-style-type: none"><li>生活保護に陥る前に、自立した生活が送れるよう支援する。</li><li>地域社会から孤立した生活困窮者を早期に把握し、自立支援につなげる。</li></ul>	
事業の実績 と成果	取組内容	本事業は、福祉事務所設置自治体の必須事業である。本市では本年度8月より直営化し、「くらしサポートセンター」として生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援を実施している。
	成果	「くらしサポートセンター」の活動が各相談機関や関係部署により深く認識されたことにより、相談体制が定着してきている。

## ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	今後、直営化によって子どもの学習・生活支援事業、就労準備事業の就労体験事業の協定先の増加等に取り組んでいく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	平成28年度から社会福祉協議会に委託していた事業であるが、有資格者の退職に伴い事業受託継続が困難との申出を受け、令和6年8月から完全直営に移行することとなった。有資格者については市職員を配置し事務負担が増えた部分はあるが、指揮系統が統一されたことで、より連携がとりやすくなったと考える。令和7年度から実施予定の「子どもの学習・生活支援事業」や、今後検討予定の「重層的支援体制整備事業」についても、関係部署との連携により円滑に進められるよう期待する。

## ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	市民の複雑多様化する困りごとに対する総合的な支援体制を構築する体制づくりを進める。
------------	---

事業名	社会福祉協議会支援事業
-----	-------------

総事業費	5,000 千円
------	----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

### ② 実施 (Do)

事業の意図	行政と共に地域福祉のニーズの中核を担うことで、地域や市民が抱えている複雑多様化する課題を解決する。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域福祉の中核を担っている社会福祉協議会への補助金である。社会福祉活動専門職員設置事業、ボランティアコーディネーター設置事業、社協職員募金事務、一般運営費、福祉活動人材育成研修事業、地域福祉推進関連事業の6事業の活動補助金である。
	成果	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、市内の各種団体や行政との協働を図りながら事業を展開し、地域課題の解決に向けた活動を行った。

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	社会福祉協議会が公共サービス等の担い手としての役割は大きいものの、協議会の運営体制が脆弱であるため経営体制の見直しを図っていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	社会福祉協議会は地域福祉推進のため行政と共に中心的な役割を担う団体であるため体制強化を図る必要があり、財政支援の拡充について長年要望を受けてきたところだが、令和7年度からの新たな事業展開について、福祉事務所、高齢者支援課、社協の三者間で協議を行うことができた。今後も相互で役割分担をしつつ、これまで以上に連携をとりながら課題解決に向けて取り組む必要がある。

### ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	庁内の関係部署と協議しながら、既存事業の拡大や新たな取り組みを実施する体制づくりを進める。
------------	---

事業名	低所得者支援・定額減税補足給付金事業
-----	--------------------

総事業費	98,386 千円
------	-----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

### ② 実施 (Do)

事業の意図	物価高騰により厳しい生活状況にある低所得世帯や子育て世帯、並びに定額減税の恩恵を十分に受けられない方など、真に生活に困っている世帯への生活の経済的支援ができる。	
事業の実績 と成果	取組内容	令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税となった世帯に対して、申請方式で給付（10万円）、また、定額減税の恩恵を十分に受けられない方へ減税しきれない額を申請方式で1万円単位で給付（調整給付）を行った。
	成果	物価高騰により厳しい生活状況にある低所得世帯、並びに定額減税の恩恵を十分に受けられない方などへの経済的支援を図ることができた。

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	高齢や障害等により手続きができない方や住所のみ残り市外在住している方への周知方法、申請の勧奨方法について工夫が必要。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	定額減税と併せた一連の給付事業であるが、制度が複雑なため対応する職員の業務負担が大きい事業である。しかしながら、限られた時間で速やかな給付ができたことは、特に低所得世帯への支援という点において、一定の成果があったと考える。

### ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	政府方針を確認し、対象者の抽出・確認書の発送などを迅速に行えるようにしたい。
------------	--

事業名	物価高騰対応生活支援給付金事業
-----	-----------------

総事業費	97,702 千円
------	-----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

### ② 実施 (Do)

事業の意図	長引く物価高騰の影響により、真に生活に困っている世帯への生活・くらしの支援ができる。	
事業の実績 と成果	取組内容	住民税非課税世帯及びひとり親世帯に対し1世帯あたり3万円、うち18才以下の子どもがいる世帯には児童1人あたり2万円を加算した給付金を、要件確認書の送付によるプッシュ式で支給する。
	成果	物価高騰に伴う経済的負担が大きい、住民税非課税世帯及びひとり親世帯にに対して経済的支援を図ることができた。

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	市HP上での周知、申請書の再送付等を行うも、全員の申請は困難である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	物価高騰が長期化しており、給付金の支給が恒常化している現状がある。抜本的な対策も必要であるが、特に影響の大きい低所得世帯への支援という点においては、一定の効果があったと考える。

### ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	R7繰越分で事業終了
------------	------------